明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○地方団体に対して交付すべき平成三十一年度分の震災復興特別交付税の額の算定方法、決定時期及び決定額並びに交付時期及び交付額等の特例に関する省令（**総務**五四）　二
○出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令（**法務**三三）　三
○財務省組織規則の一部を改正する省令（**財務**三六）　六
○商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令（**農林水産・経済産業**一）　二
○商品投資顧問業者の許可及び監督に関する省令の一部を改正する省令（**同**二）　三
○意匠法施行規則及び意匠登録令施行規則の一部を改正する省令（**経済産業**四九）　二五
○ガス事業託送供給約款料金算定規則の一部を改正する省令（**同**五〇）　三〇
○内航海運業法施行規則等の一部を改正する省令（**国土交通**三六）　三
〔規　則〕
○人事院規則九―一七（俸給の特別調整額）の一部を改正する人事院規則（**人事院**九―一七―一六〇）　二五
○人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則（**同**九―三〇―九六）　二五
○犯罪捜査規範及び通信傍受規則の一部を改正する規則（**国家公安委**六）　二六
○警衛要則の一部を改正する規則（**同**七）　二七
〔告　示〕
○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件の一部を改正する件（**外務**一四六）　二九
○強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件（**文部科学**七九）　三〇
○広報・調査等交付金交付規則の一部を改正する規則を定めた件（**文部科学・経済産業**七）　三〇
○肥料取締法に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件の一部を改正する件（**農林水産**八〇七）　三四
○肥料取締法施行規則第四条第一号の規定に基づき生産工程の概要の記載を要する普通肥料を指定する件の一部を改正する件（**同**八〇八）　三四
○旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値の全部を改正する件（**経済産業**一一五）　三五
○旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値の一部を改正する件（**同**一一六）　三五
○ガス事業託送供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値の全部を改正する件（**同**一一七）　三六
○建築基準法の規定に基づく性能評価機関の指定等をした件（**国土交通**六一一）　三六
○廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件（**環境**六四）　三七
○道路に関する件（**東北地方整備局**一〇一、一〇二）　三七
○道路に関する件（**中国地方整備局**五六、五七）　三七
○道路に関する件（**四国地方整備局**五九～六一）　三七
○道路に関する件（**九州地方整備局**六八）　三八
○一級河川後志利別川水系後志利別川における河川予定地の変更に関する件（**北海道開発局**五八）　三八
○道路に関する件（**同**五九～六四）　三八
〔官庁報告〕
官庁事項　三九
北海道開発局公示（北海道開発局）　三九
〔資　料〕
国庫歳入歳出状況（平成三十年度平成三十一年二月分）（財務省）　四〇
〔公　告〕
諸事項
官庁
外国監査法人等、適格機関投資家、第三者所有物の没収、国営児島湾沿岸緊急耐震工事計画、財部町土地改良区役員の退任及び就任、建設業の許可の取消処分、次期装輪装甲車（既存車両）の提案要求書に関する説明会、次期装輪装甲車（試作車両）の提案要求書に関する説明会関係　四一
裁判所
破産、免責、再生関係　七
特殊法人等
独立行政法人大学入試センター試験問題作成者、国立研究開発法人建築研究所、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構全国路線網に属する高速自動車国道以外の高速道路の指定・地域路線網に属する高速道路の指定、中日本高速道路株式会社工事区間変更・料金の額及び徴収期間の変更・工事開始、西日本高速道路株式会社工事開始、特定計量器型式承認、社会保険労務士名簿登録・登録の抹消・紛争解決手続代理業務の付記、日本弁護士連合会公示送達・懲戒の処分、企業年金基金解散・清算人就任関係　三〇
地方公共団体
教育職員免許状失効、行旅死亡人、特定空家等の除却命令関係　三六
会社その他
会社決算公告　一四三